

◆ 播磨町 人口ビジョン骨子（案）

播磨町の現状分析

(1) 播磨町の人口動向

- ・総人口は 33,183 人（平成 22 年国勢調査）。平成 12 年の約 3 万 4 千人をピークに人口は微減。年少人口割合 14.4%、生産年齢人口割合 64.6%、老年人口割合 21.0%（平成 22 年国勢調査）。
- ・自然増減は現在ほぼ均衡。社会増減は一時期の強い流入傾向から均衡。
- ・国勢調査による 5 年ごとの人口を用い、同じ年代の 5 年後の状況を比較すると、昭和後期から平成はじめにかけて 10 歳代の人口流出と 20～39 歳代の人口流入が年齢別人口推移の大きな特徴。直近の平成 17～22 年ではほぼ全ての年代で人口が流出。東播磨地域では全体的に若年女性の流出傾向は強い。
- ・合計特殊出生率は平成 17 年にかけて減少し、平成 22 年時点で 1.45 まで回復している。出産した子どもの約半数は第 1 子。第 2 子までで約 8 割。女性の初婚年齢は周辺市町よりも若く約 8 割が 30 歳までに結婚。

(2) 播磨町と周辺との関係

- ・東播磨地域は播磨地域の中で最も人口規模が大きい、人口のピークを迎えやや減少傾向。明石市・加古川市の人口規模が大きい中で播磨町は一定規模を維持。兵庫県は社会減・自然減の傾向あり。東播磨地域・播磨町は自然増での人口維持傾向あり。
- ・町外への転入・転出は少なく約 8 割が現住所に定住。町外との流出入約 1 割程度。明石市・加古川市・神戸市等の近隣市が多数。
- ・若年層の転出入も加古川市・明石市・神戸市が多い。直近では 20～34 歳は流出傾向が強く、学校卒業・就職の年齢層は大阪市や東京都等の大都市への転出もみられる。
- ・昼夜間人口比は年々減少し、ベッドタウン化の傾向がある。直近 10 年の通勤先の約 7 割が加古川市・明石市・神戸市。通勤者の流入元の約 6 割が明石市・加古川市。

(3) 播磨町の産業動向

- ・製造業が従業者数・町内総生産ともに町の主力産業だが減少の傾向。一方、サービス業・小売業等・不動産業等、その他の業種の占める割合が多くなっている。
- ・主要な産業である製造業の従業者のうち、約 8 割は町外からの従業者。
- ・製造業は昭和 60 年以降、県全体で長期的に事業所数・従業者は減少している。製造品出荷額は景気の変動により増減を繰り返しているが、総額としては上昇の傾向にある。
- ・播磨町の事業所数は兵庫県より減少割合が少ないが、従業者は兵庫県と同じ割合で減少。製造品出荷額は景気の変動により増減を繰り返し、総額としてはやや上昇している。

基本的視点（案）

■人口の現状や町民の希望を分析し、人口の維持や定着に対する町の「強み」「弱み」を確認した上で、基本姿勢を提示。

○人口減少に対する課題認識を共有化する

基本姿勢 1 :
社会全体の人口減少を認識した上でのまちづくりの推進

○町の「強み」をのばす
合計特殊出生率の回復、充実した子育て施策、地域の支え合い
歴史・文化が息づく、豊かな自然
新島における製造業の集積など産業の充実
優れた交通アクセス

基本姿勢 2 :
住みやすく、働ける場があり、子育てしやすいまちとして多角的な町の魅力をアピール、町内企業との交流の活性化

○町の「弱み」を克服する
進学や就職時における人口流出
高齢者の増加による外出等の活動機会の減少

基本姿勢 3 :
ライフステージにあわせた定住の取り組み、多世代が活動できる場の活性化

若年層の希望【アンケート【暫定結果】】

(1) 結婚・出産・子育てへの希望

- ・未婚者のうち約 7 割が結婚願望を持っている。
- ・未婚者の約 5 割が 20 代後半、約 4 割が 30 代前半での結婚を望んでいる。そのうち約 8 割は 2 人以上の子どもを望んでいる。未婚者の約 7 割が 20 歳代後半での出産を望んでいる。
- ・結婚しやすい環境づくりとして、「手頃な価格で確保できる住宅や住居の供給」が最も多く、次いで「結婚した場合に有利になる税制や社会保障」、「女性が働きやすい環境づくり」となっている。

(2) 定住化への希望（17 歳）

- ・将来の播磨町への居住願望が約 7 割。その理由として「愛着があるから」が最も多く、次いで、「家族（親）と一緒に（近く）に住みたいから」、「町内から通勤・通学できると思うから」、となっている。
- ・7 割に結婚願望があり、そのうち 7 割が播磨町での居住を希望。

目指すべき将来の方向性（案）

■「播磨町」としての目指すべき将来の方向性を示す。

- ・進学・就職等で転出した若年層が結婚や出産を機会に U ターンできるよう、すまい・しごと等、生活基盤の形成を進める。そのために、若年層がまちの魅力を再発見し、郷土愛を育む教育・体験を行うとともに、周辺市町や民間とも連携しながら PR 活動など各種取り組みを進める。
- ・妊娠・出産から就学へ切れ目ない支援を今後も継続し、「子育てしやすいまち」を維持し、出生率の維持・向上を進める。
- ・町への通勤者や東播磨地域内で新たな居住先を探す人に向け、土山駅南交流スペースなどでまちの多角的な魅力を PR し、転入者を呼び込み、定住できるよう「選ばれるまち、播磨町」を目指す。
- ・周辺都市への快適な通勤やゆとりある住宅地の形成による、「ベッドタウン」としての魅力を PR する。
- ・健康・長寿の社会づくりにより、地域で高齢者が活躍でき、支え手となれることで、地域の活力を維持する。
- ・地域の企業との交流を進め、町内外へ積極的に PR する。

目指すべき将来の方向性（案）

短期的目標：現行総合計画の終了期間である平成 33 年には現状の人口を維持し、3 万 3 千人程度（国勢調査に基づく人口）と展望します。

長期的目標：パターン②では、2 万 3 千人と予測されるが、出生率の向上に取り組みながら、3 万人を目指すよう、人口を維持し、人口構造の若返りを目指します。

【推計結果】目標年 平成 72 年（2060 年）
パターン①：社会移動は国立社会保障・人口問題研究所に準拠（社会移動縮小）合計特殊出生率は約 1.30。→約 2 万人
パターン②：社会移動はパターン①に準拠、合計特殊出生率は 1.71【暫定結果値】。→約 2 万 3 千人
パターン③：人口を 3 万人に維持する場合の仮説。合計特殊出生率は 2.40 となる。→約 3 万人